

平成21年度当初予算主要事業

＜平成20年度補正の前倒しを含む＞

平成21年2月

和歌山県財政課

[※1：◎は「平成21年度当初予算・新政策」に掲載した事業、○はその他の事業]

[※2：()書きは、平成20年度12月補正・2月補正を含む予算額]

(単位：千円)

I 未来を拓くひたむきな人間力を育む和歌山

1. 初等・中等教育における和歌山モデルの確立

- ◎ **きのくに市民性教育推進（教育委員会生涯学習課）** 57,174
より良い社会を形成する市民としての自覚を持ち、主体的・創造的に生きていこうとする意欲や態度を育てるため、学校教育と社会教育が連携し市民性教育を全県的に展開

- ◎(新) **「ことばの力」総合推進（教育委員会小中学校課）** 4,443
すべての教科で言葉を重視した授業改善に取り組むとともに、「ことばの力」を児童生徒に伝えられる外部人材を活用した授業を実施

- ◎ **「ことばの力」向上プログラム（教育委員会小中学校課）** 1,543
「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

- ◎(新) **ふるさとわかやま学習支援（教育委員会小中学校課）** 6,983
各学校におけるふるさと学習の取組を促進するため、児童が興味や関心を持ってふるさと和歌山を学ぶための資料集を作成するとともに、「ふるさとわかやま学習大賞」を創設

- ◎(新) **湯川秀樹博士ノーベル物理学賞受賞60周年記念（教育委員会総務課）** 1,200
中学生・高校生の理科に対する興味や関心を喚起するため、本県にゆかりのある湯川秀樹博士のノーベル物理学賞受賞60周年を記念したシンポジウムを実施

- ◎ **出あい・ふれあい・学びあい（教育委員会小中学校課）** 7,849
児童生徒が広い視野と見識を身につけるため、教職員以外の人材を講師として学校に派遣するとともに、市町村等からの情報提供による人材リストを充実し活用を促進

- ◎ **紀の国先人顕彰（企画部文化国際課）** 1,234
本県が輩出した先人達を広く県民に紹介することで、郷土に対する誇りや愛着、夢や目標を持てるよう、遺品や写真、業績等をわかりやすく説明したパネルの展示会を開催

- ◎ **和歌山を元気にする職場体験（教育委員会小中学校課）** **5, 4 3 8**
 生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施
- ◎ **教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）** **5, 9 1 2**
 県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携をとりながら、就職を希望する生徒に対してさまざまな就職支援を実施
- ◎ **親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）** **4, 1 6 9**
 将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催
- ◎ **きのくにスクールサポート（警察本部）** **1 6, 3 8 2**
 生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣
- **県立和歌山工業高等学校再編整備（教育委員会総務課）** **1, 9 0 5, 5 6 4**
 老朽化している和歌山工業高等学校の建替を推進するとともに、学科改編に対応する設備を整備
- **公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会小中学校課）** **1 1, 1 0 7**
 活力ある教育環境を維持・発展させるため、小中学校の適正規模化に取り組む市町村に対し支援
- **生徒指導推進（教育委員会小中学校課）** **1 1 0, 1 7 2**
 いじめや不登校を未然に防止し早期に対応するため、小中学校等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や家庭への支援を充実

2. 国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上

- ◎ **第70回国民体育大会の開催準備（教育委員会スポーツ課）** **50,044**
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、競技力向上対策本部を運営するとともに、広報・啓発活動等を行う準備委員会に対し補助
- ◎ **(新)和歌山県スポーツ振興基金積立（教育委員会スポーツ課）** **50,100**
第70回国民体育大会開催に係る大会運営及び競技力向上対策等、県民のスポーツの振興を図るため、県内外の個人・企業・団体から幅広い協力を得て募金活動を実施
- ◎ **スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課）** **202,741**
第70回国民体育大会開催に向け、競技力の向上を図るため、トップアスリートを育成・強化。平成21年度は、新たにトップレベルの競技力を有するスポーツクラブに対して支援
(155,102)
- ◎ **(新)国体関連公園施設整備（県土整備部住宅環境課）** **14,732**
第70回国民体育大会開催に向け、メイン会場となる紀三井寺公園の再整備、並びに県民水泳場の改修に着手
(185,454)
- ◎ **(新)和歌山県立総合体育館（仮称）整備（教育委員会スポーツ課）** **106,333**
第70回国民体育大会開催に向け、和歌山県立総合体育館（仮称）を整備
- ◎ **和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）** **19,806**
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施
- ◎ **屋外運動場芝生化促進（教育委員会スポーツ課）** **19,180**
子どもの体力向上を図るため、県内小学校の屋外運動場を低コストで芝生化

- **全国高等学校総合体育大会和歌山県実行委員会運営** (195,571)
(教育委員会健康体育課) 73,149

奈良県を主会場として広域開催（近畿2府4県）される全国高等学校総合体育大会に際し、体操、新体操及びヨット競技を本県で開催するための経費

3. 次世代を担う青少年の育成

- ◎ **子ども農山漁村南北交流推進（企画部地域交流課）** 14,702

豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、国が推し進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域拡大に向けた取組を推進

- ◎(新)湯川秀樹博士ノーベル物理学賞受賞60周年記念（教育委員会総務課）【再掲】

1,200

中学生・高校生の理科に対する興味や関心を喚起するため、本県にゆかりのある湯川秀樹博士のノーベル物理学賞受賞60周年を記念したシンポジウムを実施

- ◎ **親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）【再掲】**

4,169

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

- ◎(新)リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課） 3,826

地域の青少年自らがリーダーとなって、次世代を担うリーダーを養成する青少年育成の循環システムを構築するための取組を推進

- ◎ **きのくにスクールサポート（警察本部）【再掲】** 16,382

生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣

◎(新)非行防止対策(非行少年等の立ち直り支援)(環境生活部青少年・男女共同参画課)

600

復学・就職等立ち直りを望む非行少年や高校中退者等への切れ目のない支援を行っていくため、県及び関係機関のネットワークづくりを推進

◎ ハイスクールサポートカウンセラー配置(教育委員会県立学校課) 19,278

いじめ・不登校など県立高校に通う生徒・保護者が抱える悩みを解決するため、カウンセラーを配置

◎ ひきこもりお助けネット(福祉保健部障害福祉課) 13,777

「ひきこもり者社会参加支援センター」を2か所から3か所に増加。新たに、医師や臨床心理士などの専門家による支援や、就労・就学につなげるための社会体験事業を実施

◎ 和歌山を元気にする職場体験(教育委員会小中学校課)【再掲】 5,438

生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施

◎ 教育コンソーシアムWAKAYAMA(教育委員会県立学校課)【再掲】 5,912

県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携をとりながら、就職を希望する生徒に対してさまざまな就職支援を実施

◎ 若年者自立支援ネットワーク(商工観光労働部労働政策課) 19,661

職業的自立が困難な若者を就労へ誘導するため、「地域若者サポートステーション」において個別・継続的な支援を実施

◎ 若年者トータルサポート(商工観光労働部労働政策課) 23,671

「ジョブカフェわかやま」を中心に、職業相談、セミナー、インターンシップ等を実施し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップ、職場定着など、若年者の就業を促進

そ の 他

○ 人権尊重の社会づくり推進(企画部人権施策推進課) 2,733

県の各種人権関係施策の新たな基本的方向を位置づけるため、和歌山県人権施策基本方針を改訂

Ⅱ 生涯現役で誰もが活躍できる和歌山

4. 少子化対策の強化・子育て環境の整備

- ◎ 紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課） 98,500
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助
(251,554)
- ◎ (新)妊婦健康診査費助成（福祉保健部子ども未来課） 250,614
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査支援基金を活用して、妊婦健康診査に必要な経費を助成する市町村に対し補助(健診9回分)
- ◎ こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課） 35,619
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費を助成する市町村に対し補助
- ◎ 保育対策等促進事業等補助（病児・病後児保育、一時保育等）
(福祉保健部子ども未来課) 26,596
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病気中の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、一時保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助
- ◎ 私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課） 48,770
子育て世帯を支援するため、私立幼稚園における預かり保育を実施
- ◎ 仕事と生活の調和推進（商工観光労働部労働政策課） 594
育児や介護を行う労働者に係る職業生活と家庭生活の両立を啓発するため、セミナー等を実施
- ◎ 中小企業労働施策アドバイザー設置（商工観光労働部労働政策課） 2,292
県内中小企業の労務改善や仕事と家庭の両立等労働者福祉の向上を図るため、中小企業労働施策アドバイザーを設置し、巡回訪問によるアドバイスを実施

- ◎ **ファミリー・サポート・センター設置促進（商工観光労働部労働政策課）** 1,000
仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への支援を実施

- ◎ **保育対策等促進事業等補助（地域子育て支援拠点）（福祉保健部子ども未来課）** 130,539
子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行う「地域子育て支援拠点」の設置を推進することにより、子育て支援機能の一層の充実を図るとともに子どもの健やかな成長を促進

- ◎ **児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）** 7,263
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、市町村、要保護児童対策地域協議会等への支援、関係機関との連携など、総合的な児童虐待防止対策を推進

- ◎ **(新)児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）** 9,615
地域に開かれた子育て支援の拠点として、児童相談所等と連携し子どもや家庭等からの相談への対応・支援を行うため、新たに児童家庭支援センターの運営を委託

- ◎ **(新)障害児療育等支援アドバイザー（福祉保健部障害福祉課）** 3,920
障害児保育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進

- ◎ **児童福祉施設措置費（自立援助ホーム）（福祉保健部子ども未来課）** 14,411
義務教育終了後、児童養護施設等を退所し就職する児童等に対し、居住環境の提供と日常生活や就労についての相談・援助を行う「自立援助ホーム」の運営に対する負担金

- ◎ **(新)児童福祉施設措置費（ファミリーホーム）（福祉保健部子ども未来課）** 12,432
要保護児童の家庭的養護を促進するため、養育者の住居において要保護児童を養育する「ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）」の運営に対する負担金

- ◎ **(新)子育て支援特別対策（福祉保健部子ども未来課）** 303,877
子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、子育て支援対策臨時特例基金を活用して、保育所等の整備や保育の質の向上のための研修などを行う市町村に対し補助

- **放課後児童健全育成（福祉保健部子ども未来課）** **194,573**
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブを設置する市町村に対する整備・運営補助

- **放課後子ども教室推進（教育委員会生涯学習課）** **29,224**
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助

5. 高齢者や障害のある人が活躍できる社会づくり

- ◎ **(新) 高齢者による地域あんしん・見守り等構築（福祉保健部長寿社会課）** **11,800**
元気な高齢者が地域で困っている高齢者を支えるため、民生委員の協力者として地域で見守り活動を行う「民生協力員制度」を創設。また、高齢者向けサービスを提供するシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助

- ◎ **中高年齢者雇用対策（商工観光労働部労働政策課）** **6,960**
中高年齢者の65歳までの継続雇用を推進するとともに、シルバー人材センターの設置を促進

- ◎ **喜びの国づくり推進（高齢者無料職業紹介所等）（福祉保健部長寿社会課）** **4,618**
高齢者の生きがいと生活の安定を図るとともに日頃の悩み等を解消するため、高齢者無料職業紹介所及び高齢者総合相談センターを運営

- ◎ **高齢者がイキイキと暮らせる街づくり（福祉保健部長寿社会課）** **4,680**
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりを推進

- ◎ **(新) 地域における介護予防の推進（介護予防運動推進）（福祉保健部長寿社会課）** **5,000**
高齢者の大半が抱える運動器疾患（膝痛・腰痛）の予防・改善に資する新たな運動プログラムの開発等の実施

- ◎ **元気高齢者への健康づくり等活動支援（福祉保健部長寿社会課）** **2,556**
 高齢者が地域でいつまでも健康でイキイキとした生活を送るため、介護予防・健康づくり活動への意識づくりの推進や、効果的・継続的な介護予防自主活動等に向けた支援を実施
- ◎ **(新)シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）** **4,646**
 過疎地域等に居住する高齢者等の生活の利便性向上のため、ネットスーパーとの連携構築を支援するとともに、住民に身近な集会所等において常時インターネット接続可能な「情報交流サロン」を設置するモデル市町村に対し補助
- ◎ **(新)人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）** **24,000**
 過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助
- ◎ **(新)障害児療育等支援アドバイザー（福祉保健部障害福祉課）【再掲】** **3,920**
 障害児保育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進
- ◎ **グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）** **55,863**
 障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援を確保
- ◎ **障害者自立支援関連（福祉保健部障害福祉課）** **3,729,733**
 障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」に対する負担金等
- | | | | |
|----------|-----------|------------|-----------|
| ・在宅障害者対策 | 560,765 | ・障害者援護 | 1,784,457 |
| ・自立支援医療 | 1,154,084 | ・市町村地域生活支援 | 230,427 |
- ◎ **障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）** **14,177**
 障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じて障害者の社会参加を促進
- ◎ **就労インターンシップ強化（福祉保健部障害福祉課）** **7,680**
 福祉的就労から一般就労への移行を推進するため、障害者が企業等で行う就労体験を支援。
 平成21年度は、利用定員を20人から50人に増員

◎(新)工賃収入向上のための人材育成(福祉保健部障害福祉課) 1,000

平均工賃の低い就労継続支援事業所の利用者が、清掃業務の技術を身につけ、民間企業や官公庁の清掃業務を受託することにより、工賃収入が向上するよう支援

◎ 障害者就業支援(商工観光労働部労働政策課) 4,088

障害者が就職しやすい環境を整備するため、きめ細かなサポートを行うジョブサポーターを育成するとともに、障害者や事業所の要請に応じて派遣

○(新)認知症疾患医療センター運営(福祉保健部障害福祉課) 13,424

認知症専門医療を提供する「認知症疾患医療センター」に相談窓口を設置し、かかりつけ医や地域包括支援センターと連携を図ることにより、認知症疾患患者及びその家族を支援

6. 安心して地域で暮らせる福祉の充実

◎ 地域包括支援センター強化支援(福祉保健部長寿社会課) 7,176

地域包括支援センター職員等の研修を実施するとともに、処遇困難事例への対応力を強化することにより、地域包括支援センター全体の機能を強化

(85,760)

◎(新)介護福祉士等修学資金貸付(福祉保健部福祉保健総務課) -

福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士・社会福祉士養成施設入学生に修学資金を貸与

◎(新)福祉・介護人材確保対策(福祉保健部福祉保健総務課) 66,696

福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士養成施設の入学者確保、有資格者の再就業支援及び小規模事業所の連携による求人・人材育成等を支援

◎(新)介護労働者の確保・支援(福祉保健部長寿社会課) 3,180

離職率が高く人材確保が困難な介護労働者等の確保・支援を行うため、生活(介護)支援サポーター養成研修を行う市町村への補助、介護職員基礎研修を行う事業者への支援等を実施

◎(新)高齢者による地域あんしん・見守り等構築（福祉保健部長寿社会課）【再掲】

11,800

元気な高齢者が地域で困っている高齢者を支えるため、民生委員の協力者として地域で見守り活動を行う「民生協力員制度」を創設。また、高齢者向けサービスを提供するシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助

◎ 支え合いのふるさとづくり（福祉保健部福祉保健総務課）

7,456

地域の支え合いシステムの構築を図るため、市町村による地域密着型施策を支援するとともに、市町村地域福祉計画の策定を促進

◎(新)シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】

4,646

過疎地域等に居住する高齢者等の生活の利便性向上のため、ネットスーパーとの連携構築を支援するとともに、住民に身近な集会所等において常時インターネット接続可能な「情報交流サロン」を設置するモデル市町村に対し補助

(125,328)

◎(新)孤立集落通信確保（総務部総合防災課）

—

大規模災害発生時に孤立集落の被災状況をいち早く把握し、応急対策を迅速に進めるため、市町村が通信手段（無線機・衛星携帯電話）を確保する経費を支援

◎(新)人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】

24,000

過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

7. 医師の確保や地域医療の充実

◎ 医師確保対策（福祉保健部医務課）

7,333

県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の設置や医学部学生に対する県内臨床研修病院の合同説明会等を実施

- ◎ **地域医療支援（福祉保健部医務課）** **93,830**
 地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制を整備するとともに、地域医療に従事する医師の研修等を委託
- ◎ **医科大学教育棟整備（総務部総務学事課）** **85,350**
 公立大学法人和歌山県立医科大学が行う医師不足対策としての入学定員増及び教養教育の充実に伴う教育棟の整備
- ◎ **紀北分院整備（総務部総務学事課）** **2,508,640**
 公立大学法人和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の建築工事等
- ◎ **(新)救急・産科医療を担う勤務医確保対策（福祉保健部医務課）** **21,179**
 特に不足が深刻化している救急医療・産科医療を担う医師を確保するため、これらの分野に携わる医師への手当を支給する医療機関に対する支援
- ◎ **医師確保修学資金（福祉保健部医務課）** **63,400**
 県立医科大学入学定員の地域医療枠5名に対する修学資金制度や、小児科・産科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対する修学資金制度を実施
- ◎ **(新)病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課）** **18,116**
 勤務医不足を解消するため、開業医との連携や退職医師の活用等による新たな勤務体系の導入など、勤務医の労働環境を改善するための取組を行う病院に対する支援
- ◎ **病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）** **36,161**
 病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の設置及び運営に対する補助。保育施設の設置補助は、平成21年度新設
- ◎ **(新)第3期医療情報システム整備（総務部総務学事課）** **2,000,000**
 県立医科大学附属病院と県内医療機関が診療情報を共有化し、地域連携を推進することにより県民サービスの向上を図るため、電子カルテを導入した医療情報システムを再構築
- ◎ **(新)救急医療対策（救急患者搬送受け入れ支援）（福祉保健部医務課）** **12,522**
 救急医療機関の診療可否情報をリアルタイムで更新することにより、救急車での患者搬送先の決定がスムーズに行えるよう、救急医療情報システムを改善

- ◎ **救急医療対策（ドクターヘリの運航等）（福祉保健部医務課）** **447,932**
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救急告示病院や救命救急センターに対し支援

- ◎ **安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）** **24,857**
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、新生児搬送用車両の運行を委託

- ◎ **あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）** **11,930**
2次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等による小児救急医療体制を確保。那賀・橋本・御坊・田辺の4保健医療圏で実施

- ◎ **(新)救急医療対策（救急医療情報センター電話相談待機解消）（福祉保健部医務課）** **1,146**
救急医療情報センターへの電話相談の待機解消を図るため、ゴールデンウィーク等の繁忙期は電話回線を増設

- ◎ **子ども救急相談ダイヤル（#8000）（福祉保健部医務課）** **8,363**
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談を毎夜間（年間365日）実施

8. 健康長寿・がん対策の推進

- ◎ **健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康づくり推進課）** **4,423**
2次保健医療圏毎に地域・職域・学校等が連携する「地域・職域連携推進協議会」を設置し、乳幼児・小・中・高校生から育児世代・勤労世代に対し、生活習慣病予防のための講座等を実施

- ◎ **(新)地域における介護予防の推進（介護予防運動推進）（福祉保健部長寿社会課）** **【再掲】5,000**
高齢者の大半が抱える運動器疾患（膝痛・腰痛）の予防・改善に資する新たな運動プログラムの開発等の実施

- ◎ **特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康づくり推進課）** 99,749
 特定健康診査・特定保健指導にかかる市町村等への負担金や指導者に対する研修を実施

- ◎ **熊野健康村推進（企画部地域づくり課）** 9,240
 交流人口の拡大による熊野地域の活性化を図るため、世界遺産である熊野古道や温泉など、地域の魅力を全国に向け情報発信

- ◎ **わかやま食育推進総合対策（農林水産部果樹園芸課）** 10,326
 本県農業農村の活性化並びに食料自給率の向上を図るため、地域に根ざした食育・地産地消の取組を総合的に推進

- ◎ **子どもメンタルクリニック運営（福祉保健部子ども未来課）** 4,319
 虐待や不登校等さまざまな悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を実施。平成21年度は、予約待ちを緩和するため、診療時間を拡大

- ◎ **こころの健康相談（福祉保健部障害福祉課）** 4,710
 精神障害者の社会復帰の促進を図るため、保健所において嘱託医による個別来所相談や家庭訪問等を実施

- ◎ **がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課）** 65,561
 がんによる死亡率を減少させるため、がんの予防・早期発見、がん診療体制の整備・充実、がん登録の推進、患者・家族に対する支援など、総合的ながん対策の推進

そ の 他

- (新) **危機管理運営（新型インフルエンザ対策）（総務部危機管理室）** 1,500
 発生が危惧されている新型インフルエンザについて、県民に正しい知識と国や県の取組を周知するため、セミナーの開催や図上訓練を実施

- (新) **健康危機管理対策（新型インフルエンザ対策）** (45,047)
(福祉保健部難病・感染症対策課) 1,737
 感染源や接触者を調べる疫学調査員等や感染の可能性がある患者を診察する発熱外来従事者の個人防護具等を整備することにより、新型インフルエンザに対する初期対応体制を強化

○(新)医薬品等緊急対策（新型インフルエンザ対策）（福祉保健部薬務課） 80,748

抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）を追加備蓄し、県民の緊急時の救済と安全を確保

○ 県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課・長寿社会課・障害福祉課）

2,933,759

医療費の自己負担について、県単独で助成

・乳幼児医療費	751,847	・ひとり親家庭医療費	551,611
・老人医療費	38,876	・重度心身障害児(者)医療費	1,591,425

Ⅲ 国際競争力のあるたくましい産業を育む和歌山

9. 元気企業の誘致・育成支援

- ◎(新)新産業創出推進（商工観光労働部産業振興課） 6,000
国等の新たな大型研究資金の獲得に向け、民間人材の活用により産学官の共同研究体の構築から資金の獲得、事業化までトータルな支援を行い、県内企業の技術シーズの基盤を強化

- ◎ 新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター） 12,136
工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進

- ◎ 都市エリア産学官連携促進（商工観光労働部工業技術センター） 21,500
文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業」を実施し、環境調和資源・技術による機能性有機材料を開発し、ナノテク・材料分野における成果を実用化

- ◎ 戦略的研究開発プラン（商工観光労働部産業振興課） 81,483
競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発を推進

- ◎ 研究開発強化推進（商工観光労働部産業振興課） 34,275
産学官連携等による研究開発の各段階における一貫支援などの充実を図り、新事業、新産業の創出を促進

- ◎ 知的財産戦略（商工観光労働部産業振興課） 12,741
和歌山県知的財産戦略に基づき、中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援

- ◎(新)発明の祭典inわかやま（商工観光労働部産業振興課） 2,000
地域における発明考案意識を高揚し、次代を担う青少年の創造性・独創性を伸ばすとともに、地域の産業振興等に寄与するため、「発明の祭典inわかやま」を開催(平成21年11月)

- ◎ **(新)わかやま農商工連携ファンド（商工観光労働部産業振興課）** 1,700,000
 地域経済の中核である農林漁業者・中小企業者の活性化を図るため、農林漁業者と中小企業者が連携して行う事業活動に対し助成する「わかやま農商工連携ファンド」を造成

- ◎ **わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団）〈1億円程度〉**
 中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・食品加工等の重点分野における研究成果の実用化等を支援

- ◎ **成長企業育成支援（商工観光労働部産業振興課）** 3,974
 地域中核企業の育成を目指し、専門家で構成するサポーターチームの派遣による成長企業候補への集中的な支援を展開

- ◎ **中小企業中核人材導入支援（商工観光労働部産業振興課）** 6,000
 人的資源の充実等の課題解決のため、企業の中核となる人材の導入を支援することにより、県内中小企業の成長を促進

- ◎ **地場産業等総合振興（商工観光労働部産業振興課）** 21,000
 地場産業の振興を図るため、産地組合等が実施する新商品・新技術開発、販路開拓、人材育成等を支援。平成21年度は、県内産業のデザイン振興を図るシンポジウムを開催

- ◎ **優良県産品振興（商工観光労働部産業振興課）** 6,918
 「和歌山ならではの」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進

- ◎ **国際経済交流支援（商工観光労働部産業振興課）** 17,220
 県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援

- ◎ **若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）【再掲】** 23,671
 「ジョブカフェわかやま」を中心に、職業相談、セミナー、インターンシップ等を実施し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップ、職場定着など、若年者の就業を促進

- ◎ **教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）【再掲】** 5,912
 県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携をとりながら、就職を希望する生徒に対してさまざまな就職支援を実施

- ◎(新) **ふるさと雇用再生特別基金活用（商工観光労働部労働政策課）** 1,572,339
 ふるさと雇用再生特別基金を活用して、継続的な雇用機会を創出する事業を実施

- ◎(新) **緊急雇用創出事業臨時特例基金活用（商工観光労働部労働政策課）** 600,000
 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者の失業者に対し、短期の雇用・就労機会を創出・提供する事業を実施

- **企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）** 1,166,151
 県内に新たに立地する企業や増設を行う企業等に対する助成等

- **中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）** 57,435,015
 県内中小企業者に対する円滑な資金供給と返済負担の軽減を図るため、一部の資金で再借換を可能にするなど、より使いやすい資金に見直しを行い、金融機関と協調して融資を実施

- (新) **資産価値変動調整補てん（商工観光労働部商工観光労働総務課・公営企業課）**
 157,000
 土地造成事業会計において地価の下落により発生が見込まれる企業債返済に対する資産不足額について、将来の県財政に与える負担を解消するため、平成21年度以降、一般会計から計画的に補てん

10. 農業王国わかやまの創造

- ◎(新) **新農林水産業戦略プロジェクト推進総合対策（農林水産部農林水産総務課）**
 450,527
 農家等の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」（111,594千円）を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業（3.4億円）も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進

- ◎ **わかやまブランド支援（農林水産部食品流通課）** **4,292**
 流通・デザイン等の専門アドバイザーの派遣並びにモニター制度による消費者の声の提供等様々なサプライヤー支援を通じ、新たな県産品の創出及びブランド化を推進
- ◎ **都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部経営支援課）** **7,900**
 農業と観光をマッチングし、自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の交流施設の整備等を支援
- ◎ **(新)わかやま農商工連携ファンド（商工観光労働部産業振興課）【再掲】** **1,700,000**
 地域経済の中核である農林漁業者・中小企業者の活性化を図るため、農林漁業者と中小企業者が連携して行う事業活動に対し助成する「わかやま農商工連携ファンド」を造成
- ◎ **(新)ジビエで地域おこし！（農林水産部畜産課）** **5,125**
 農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として流通させ、新たな地域ブランドとして、地域住民の所得向上につなげるため、食肉処理施設の設置に対する助成を行うほか、ジビエ料理講習会等流通・販売促進対策を推進
- ◎ **果樹立国わかやま活性化（農林水産部果樹園芸課）** **161,000**
 和歌山の果樹産地の体質強化を図るため、共選組合が実施する集出荷貯蔵施設の整備に対し助成（国庫間接補助）
- ◎ **わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）** **10,911**
 本県産の農産物の安全確保をより一層推進するため、選果場等で出荷前の残留農薬検査を実施するとともに、本県農産物の安全性についての積極的なPRを展開
- ◎ **農作物鳥獣害対策強化（農林水産部果樹園芸課）** **65,011**
 深刻化する鳥獣被害に対し、防護・捕獲対策への助成や鳥獣害対策アドバイザー等の人材育成など総合的な有害鳥獣対策を推進
- ◎ **国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）** **25,580**
 本県産農水産物・加工食品等の流通を促進させるため、FOODEX JAPAN（3月幕張メッセ）や'09食の博覧会（4月 インテックス大阪）等の国内展示会等に出展参加

- ◎ **県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課）** **12,337**
 JAと連携し、青果物と加工食品を取り扱うモデル店舗による販売網を築き、「和歌山フェア＝ミニ・アンテナショップ」の取組を広域的に展開

- ◎ **県産品大消費地情報発信（農林水産部食品流通課）** **11,629**
 百貨店催事の開催や戦略的な関連企業への働きかけ等を通じ、わかやま製品の知名度アップと流通の拡大を推進

- ◎ **県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）** **19,874**
 大手量販店、高級スーパー等への商談会や「和歌山フェア」等を積極的に展開

- ◎ **和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）** **16,372**
 和歌山県輸出促進協議会を核に、輸出促進セミナー等の環境整備に加え、海外バイヤーの招へいや海外フェア、さらにはモデル的輸出の実施等、海外市場の開拓に向けた取組を拡大

- ◎ **和歌山版果樹産地づくり総合支援（農林水産部経営支援課）** **29,913**
 農協の選果場等を単位に、やる気のある担い手農家への農地集積を行うための調整機能をもつ組織の設置や長期の農地借入に対する助成等、耕作放棄解消に向けた取組を総合的に支援

- ◎ **新農業人あんしん自立支援（農林水産部経営支援課）** **16,702**
 円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金貸付制度及び将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に就農奨励金を支給する就農特待制度を実施

- ◎ **次世代につなぐ低コスト優良園地づくり（農林水産部果樹園芸課）** **35,200**
 園内作業道や傾斜の緩和と優良品目・品種への改植を組み合わせ、隣接する遊休農地等と一体的な整備を行う和歌山方式の園地改良により、将来にわたり、低コストで高品質生産が可能な園地づくりを支援

- ◎ **農地保有合理化（農林水産部経営支援課）** **8,177**
 認定農業者等の意欲ある農業者に農地の利用集積を促進し、優良農地の確保と担い手の経営安定を図るため、(財)県農業公社が行う取組に対し支援

○ **農業活性化支援（農林水産部経営支援課）** **1, 5 3 4, 2 3 2**

農村における定住促進並びに農村と都市の地域間交流の促進により、農村の活性化を図るため、集出荷場の再編整備や糖度センサー選果機等の導入などの品質重視の選果体制整備を支援

1 1. 紀州林業の復権

◎ **森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）** **1 2 9, 1 3 9**

紀州林業復権のカギとなる「低コスト林業」の実現に向け、これまで推進してきた立木ストック団地や森林組合等が実施する作業道、仕分けヤード等の整備支援に加え、今年度から新たに合板工場へ直送するための原木集荷拠点整備に対する支援を実施

◎ **補助林道（農林水産部山村整備課）** **8 6 2, 5 6 7**

市町村が実施する林道の新設、改築、改良及び舗装に対し補助

◎ **紀州材供給体制整備支援・機械化林業推進（農林水産部林業振興課・山村整備課）**
1 3 8, 2 1 5

平成20年1月に策定した「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応するため、高性能林業機械の導入等、森林組合との連携により供給体制を整備・強化

◎ **紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）** **1 4, 6 7 7**

「紀州材生産販売プラン」の6万㎡の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、中国等海外市場の販路開拓等を展開

◎ **紀州材需要創出（農林水産部林業振興課）** **1 3 4, 3 5 5**

県内の公共施設や民間住宅への紀州材利用促進支援と併せ、首都圏で紀州材を活用する施設に対する支援等紀州材の魅力をPRするとともに、バイオマス分野の利活用も含め、一体的な紀州材需要創出対策を推進

◎ **(新)紀州材の強度性能に関する研究（農林水産部林業試験場）** **2, 6 1 5**

紀州材（スギ中目材、ヒノキ）のブランド化、需要拡大を図るため、梁・桁等の横架材や土台に求められる強度性能に関する試験を実施し、得られたデータを消費者にPR

- ◎(新)地域密着型木質バイオマス利用・普及モデル（企画部企画総務課） 63,512
 未利用間伐材や林地残材の有効活用により、林業振興と地球温暖化防止への貢献を図るため、「全国初」の木質パウダー燃料を利用する地産地消型の木質バイオマスエネルギー利用システムの構築を支援
- ◎(新)低コスト間伐システムの開発とバイオマス発電実証試験 (24,898)
 （商工観光労働部工業技術センター）
 低炭素社会への転換及び本県の森林資源のエネルギー利用を促進するため、低コストで木チップを生産する技術の開発や、木質バイオマスと石炭を混焼する実証試験を実施
- ◎ 「企業の森」推進（農林水産部森林整備課） 6,028
 企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進
- ◎ 一般治山（農林水産部森林整備課） 1,931,628
 山地災害の復旧及び予防、水資源の確保、健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、二酸化炭素吸収源対策を推進
- ◎ 木の国森林づくり（農林水産部森林整備課） 983,405
 健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、二酸化炭素吸収源対策を推進
- ◎ 紀の国森づくり基金活用（農林水産部林業振興課） 265,000
 紀の国森づくり基金を活用し、森林環境の保全活動や森林と共生する文化の創造を目指した様々な取組を、県民からのアイデアを募りながら積極的に推進
- ◎(新)全国植樹祭準備（農林水産部森林整備課） 13,551
 平成23年春に開催予定の「全国植樹祭」開催に向け、実行委員会の設置、基本計画の策定、広報啓発等の開催準備に着手

12. 水産わかやまの再生

- ◎(新)水産物流通・交流拠点整備（農林水産部水産振興課） 335,272
水産物の集約化により、大量で安定的な出荷が可能となることにより、産地価格の向上が期待される産地市場の統合等に必要な施設整備に対し助成

- ◎ 産地市場統合支援（農林水産部水産振興課） 60,672
各地に水揚げされる水産物を集約し、安定出荷と販路拡大を目的とする産地統合市場に必要な施設・設備で、国庫補助対象とならない比較的軽易な整備に対し、県単独で支援

- ◎ 水産業振興（農林水産部水産振興課） 8,336
本県水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用し、流通販売戦略の強化対策を実施

- ◎ 次世代につなぐ水産業チャレンジ支援（農林水産部水産振興課） 8,000
漁協等が実施する水産物の付加価値を高めるための商品開発や流通販売の改善等の取組に対し支援

- ◎(新)強い養殖業づくり（農林水産部資源管理課） 2,550
本県養殖魚のブランド化による販路拡大を図るため、マダイ、アユ等の魚種毎に意欲ある団体が取り組む品質改善、安全対策等の取組を支援

- ◎ 安心・安全養殖生産奨励（農林水産部資源管理課） 713
養殖魚の安定的供給体制を確立することにより、海面養殖業の持続的な発展を図るため、漁場環境保全対策や魚病対策を実施

- ◎ 「紀州の本クエ」ブランド化に向けたクエ種苗生産安定化技術開発
（農林水産部水産試験場） 7,834
和歌山ブランド「紀州の本クエ」確立のため、種苗生産技術の安定・向上や養成親魚からの種苗確保のための研究を推進

- ◎(新)主要漁業の構造改革（農林水産部資源管理課） 1,200
漁業資源の持続的利用と漁業経営の安定化を図るため、県下の主要漁業の今後のあり方についての検討を漁業関係者と一体となって推進

- ◎ **水産基盤整備（農林水産部水産振興課）**

水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置、増殖場造成等の沿岸漁場整備を推進

184,632
- ◎ **内水面漁業振興対策（農林水産部資源管理課）**

内水面漁業の振興による中山間地域の振興を図るため、内水面資源の保護・育成、漁業環境保全等の対策を実施

9,840
- ◎ **資源管理体制・機能強化総合対策（農林水産部資源管理課）**

緊急に資源回復措置を講じる必要がある魚種について、資源回復計画を策定するとともに、計画を実践につなげるための普及啓発を実施

3,670
- ◎ **(新)海水温上昇に伴う水産業への影響評価並びに適応策の検討（農林水産部水産試験場）**

本県沿岸の海水温上昇に伴う漁獲される魚種の変化や海藻群落の実態を明らかにすることにより、それに適応する水産業の将来予測や藻場造成技術の開発を推進

2,000
- ◎ **漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）**

漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成

5,200
- ◎ **漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）**

都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進

54,280

IV 癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山

13. 観光資源の売り出し促進

- ◎ わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課） 87,783
本県の強みである多彩な観光資源を活かして誘客を図るため、地域のやる気を喚起し協働で魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、効果的な観光プロモーションを積極的に展開。平成21年度は、観光関連事業者の接遇研修の拡充や、新たに年金旅行の誘致を実施
- ◎ 戦略的首都圏対策／近畿・東海圏誘客対策（商工観光労働部観光振興課） 48,764
首都圏、近畿圏及び東海圏をターゲットに、本県への誘客プロモーション活動を積極的に展開
- ◎ スポーツ合宿誘致促進（商工観光労働部観光振興課） 1,406
スポーツ合宿の誘致等に向け、スポーツ団体や旅行会社へ和歌山の魅力をPR
- ◎ 観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課） 30,000
市町村等が実施するおもてなしの視点からの観光施設の整備にかかる取組に対し助成
- ◎ 国際観光推進（商工観光労働部観光交流課） 35,833
国際観光の推進を図るため、外国人観光客の誘致活動を展開。アジアの国々には本県の温泉などの観光資源を、また、欧・米・豪には世界遺産「高野・熊野」を継続的に紹介
- ◎ 修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課） 13,165
修学旅行ガイドの作成や修学旅行誘致パンフレットの改訂など、PRツールを整備。平成21年度は首都圏や関西圏に加え、東海圏にも誘致活動地域を拡大
- ◎ 優良県産品振興（商工観光労働部産業振興課）【再掲】 6,918
「和歌山ならではの」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進

◎ 「観光アクションプログラム2009」の総合的な推進

(商工観光労働部観光振興課・観光交流課) 120,045

県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開

◎(新)上海万博出展(企画部企画総務課)

5,500

本県の観光の魅力をPRし、中国等からの誘客を推進するため、平成22年度開催の上海万博における「日本館イベントスペース」への出展及び大阪府・市がメイン参加し、近畿府県が協力する「ベストシティ実践区」への出展に向けた準備を実施

14. 元気な地域づくり

◎(新)わがまち元気プロジェクト支援(企画部地域づくり課)

20,000

長期総合計画において位置づけた「1市町村1産業」の取組を具体化するため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取組む市町村を支援

○ 地域政策推進(企画部地域づくり課)

41,553

地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的に魅力ある地域づくりを推進

◎(新)人口減少地域等交通活性化・再生支援(企画部総合交通政策課)【再掲】

24,000

過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

◎(新)シニアのICT活用による地域活性化モデル(企画部情報政策課)【再掲】

4,646

過疎地域等に居住する高齢者等の生活の利便性向上のため、ネットスーパーとの連携構築を支援するとともに、住民に身近な集会所等において常時インターネット接続可能な「情報交流サロン」を設置するモデル市町村に対し補助

- ◎ **(新) 住みよい山村集落総合対策（農林水産部山村整備課）** **65,308**
 安全で安心な活力ある山村集落づくりを図るため、市町村、団体等が実施する山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援
- ◎ **移住・交流推進（企画部地域交流課）** **12,863**
 官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を主体として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入体制整備の取組を強化
- ◎ **ふるさと定住センター運営（企画部地域交流課）** **30,000**
 わかやま田舎暮らしの推進に向け、田舎暮らしに関する情報発信や体験研修等を実施しているふるさと定住センターの運営を民間に委託し、運営の効率化を推進
- ◎ **新農業人あんしん自立支援（農林水産部経営支援課）【再掲】** **16,702**
 円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金の貸付や将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に対する就農奨励金の支給を実施
- ◎ **子ども農山漁村南北交流推進（企画部地域交流課）【再掲】** **14,702**
 豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、国が推し進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域拡大のための取組を推進
- ◎ **都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部経営支援課）【再掲】** **7,900**
 農業と観光をマッチングし、自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の交流施設の整備等を支援
- ◎ **漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）【再掲】** **5,200**
 漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成

15. 魅力ある地域づくり

- ◎(新)わかやま「観光力」推進（世界遺産5周年記念）（商工観光労働部観光振興課）
10,000
記念シンポジウムの開催（東京）、JR紀勢本線全通50周年タイアップPR、将棋名人戦の開催支援（高野山）などにより、世界遺産「高野・熊野」を全国に広くアピール
- ◎(新)一万人の参詣道「環境保全」活動（企画部地域づくり課）
5,500
世界遺産の本質的価値・魅力を高め、交流人口拡大による地域活性化を図るため、登録5周年を契機に、ボランティア、企業CSR、課外授業等を活用した参詣道の環境保全活動を一万人の参加を目標として実施
- ◎(新)世界遺産推進（世界遺産登録5周年記念行事）（企画部地域づくり課）
2,100
世界遺産の本質的価値を全国に情報発信するとともに、姉妹道提携交流の一環としてスペインガリシア州首相をゲストスピーカーとして招へいする「世界文化遺産シンポジウム in 和歌山（仮称）」を開催
- ◎(新)世界遺産登録5周年記念フォーラム（教育委員会文化遺産課）
1,000
世界遺産登録5周年記念事業として、保全意識向上のためのフォーラムや小・中学生の写真・絵画コンクールを開催
- ◎(新)世界遺産登録5周年記念展（教育委員会県立近代美術館）
16,000
「紀伊山地の霊場と参詣道」を題材とした近代の画家たちの作品を多数集めた展覧会を開催し、描かれた高野・熊野を通して「紀伊山地の霊場と参詣道」の魅力を発信
- ◎(新)世界遺産登録5周年特別展（教育委員会県立博物館）
5,693
世界遺産登録5周年を記念して、特別展「熊野三山 - 熊野信仰の祈りのかたち - 」を開催
- ウォーカーのための熊野古道整備（企画部地域づくり課）
32,282
世界遺産にふさわしい環境づくりを進めるとともに、外国人等に対するホスピタリティを向上させるため、熊野古道の道標及び情報案内板をリニューアル整備

- **自然公園等施設整備（環境生活部自然環境室）** **30,520**
 近畿自然歩道に指定されている熊野古道三越峠に衛生的で環境に配慮した山岳トイレを整備するとともに、県立自然公園の見直しにより、新たに指定された地域等に案内板を整備

- **(新)和歌山県世界遺産センター展示移設(企画部地域づくり課)** **9,800**
 世界遺産の情報発信力強化を目指し、平成21年7月オープン予定の「世界遺産熊野本宮館」へセンターを移転

- ◎ **(新)公民連携（企画部文化国際課）** **4,500**
 県民の自主的な文化・芸術活動及び国際交流活動の振興とその取組を通じた地域の活性化を図るため、公募により団体が実施する事業を支援

- ◎ **わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）** **4,695**
 平成20年度に策定した「和歌山県景観計画」の運用に引き続き、新たな特定景観形成地域の指定や屋外広告物規制の見直しに向けた検討を実施

- ◎ **(新)希少動植物の保護による自然環境保全（環境生活部自然環境室）** **5,392**
 希少動植物を保護するとともに、貴重な自然環境の保全を図るため、本県に生息する希少動植物を掲載した「和歌山県レッドデータブック」の改訂に着手

- ◎ **(新)不適正処理防止条例施行運用（環境生活部廃棄物対策課）** **5,859**
 生活環境の保全並びに生活の安全を確保するため、産業廃棄物及び土砂等の不適正な処理を防止する条例による規制を開始

- ◎ **電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進（環境生活部廃棄物対策課）** **4,460**
 廃棄物処理法の改正により、平成20年4月から義務化された産業廃棄物マニフェストの交付状況報告をデータベース化するとともに、地図情報に変換し、効果的なパトロールの実施や事業者指導に活用

- ◎ **プレジャーボート保管適正化対策等の総合的な推進** **(194,800)**
 (県土整備部河川課・港湾空港振興課・港湾整備課) **124,800**
 健全なマリンレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート適正保管対策（ソフト対策）と係留施設の整備（ハード対策）を一体的に推進

16. 地球温暖化対策と循環型社会の構築

- ◎(新)太陽光発電設備導入促進(環境生活部環境生活総務課) 76,710
日照時間が長い本県の特性を最大限に活かし、「太陽と緑の恵み 和歌山県」として、太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅への設置補助を継続するほか、県有施設への率先導入やLED街路灯の設置等の新たな取組も加え、地球温暖化防止対策の取組を大幅に拡充
(6,300)
- 砂防修繕(太陽光発電活用)(県土整備部砂防課) —
日照時間が長い本県の特性を最大限に活かし、「太陽と緑の恵み 和歌山県」を広くアピールするため、沿岸部の緊急避難場所に、太陽光発電による避難誘導灯を設置
(10,100)
- 公園整備(太陽光発電活用)(県土整備部住宅環境課) —
日照時間が長い本県の特性を最大限に活かし、「太陽と緑の恵み 和歌山県」を広くアピールするため、広域避難場所に指定されている紀三井寺公園に、太陽光発電による街路灯等を設置
- ◎(新)地域密着型木質バイオマス利用・普及モデル(企画部企画総務課)【再掲】 63,512
未利用間伐材や林地残材の有効活用により、林業振興と地球温暖化防止への貢献を図るため、「全国初」の木質パウダー燃料を利用する地産地消型の木質バイオマスエネルギー利用システムの構築を支援
- ◎(新)低コスト間伐システムの開発とバイオマス発電実証試験 (24,898)
(商工観光労働部工業技術センター)【再掲】 —
低炭素社会への転換及び本県の森林資源のエネルギー利用を促進するため、低コストで木チップを生産する技術の開発や、木質バイオマスと石炭を混焼する実証試験を実施
- ◎ リサイクル調達支援(環境生活部循環型社会推進課) 17,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、県が施工する工事にリサイクル製品を優先的に使用

V 県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山

17. 東南海・南海地震対策等の自然災害への備え

	(2,138,000)
◎ 橋りょう震災対策（県土整備部道路保全課）	1,198,000
東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路としての安全性を確保するため、橋りょうの耐震補強を着実に推進	
	(295,000)
◎ 東南海・南海地震対策（県土整備部河川課）	270,000
津波被害等から市街地を護るため、堤防補強や水門の緊急操作化など被害を軽減するための対策を着実に推進	
	(920,000)
◎ 海岸の津波対策（県土整備部港湾整備課）	900,000
津波避難困難地域の浸水被害軽減を図るため、海岸保全施設（堤防・水門等）の修繕・補強による既存施設の機能確保や陸 ^{りっこう} 閘等の自動化等による閉鎖時間の短縮、津波防波堤の整備などの対策を計画的に推進	
	(3,151,106)
◎ 県有施設の耐震改修の促進（総務部管財課他）	2,855,501
大規模災害発生時に防災指令拠点となる県庁舎・振興局・警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から、順次耐震改修を実施	
・ 県庁舎耐震等改修（総務部管財課）	993,001
・ 地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修等）（総務部管財課）	557,656
・ 県民文化会館保全改修（耐震改修工事設計等）（企画部文化国際課）	41,148
・ 青少年の家耐震改修（環境生活部青少年・男女共同参画課）	238,307
・ 県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	138,974
・ 産業技術専門学院耐震化（商工観光労働部労働政策課）	259,490
・ 二川ダム事務所耐震対策（県土整備部河川課）	(210,000) —
・ 県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	(158,412) 72,807
・ 警察施設耐震改修（警察本部）	554,118

- ◎ **県庁舎地震対策（総務部総合防災課）**

地震時の来庁者及び職員の負傷や情報伝達機器等の被害を防止し、災害応急対策に係る初動態勢を迅速かつ円滑に立ち上げるため、県庁舎のロッカー等の設備を固定

5,755
- ◎ **浸水想定区域図等整備（県土整備部河川課）**

災害時における住民の避難行動を円滑にするため、市町村が行うハザードマップの作成に対し助成

27,000
- ◎ **土砂災害から人命を守るための区域規制（県土整備部砂防課）**

土砂災害から住民の生命を守るため、土砂災害の恐れのある区域を「土砂災害警戒区域」等に指定し、危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅の新規立地抑制等の対策を推進

300,000
- ◎ **インターネットによる水防・洪水情報等の伝達（県土整備部河川課・砂防課）**

土砂災害危険箇所の情報、リアルタイムの雨量情報及び土砂災害警戒情報の提供により、災害時における県民の適切な避難行動と迅速な避難準備・自主避難を支援

94,988
- ◎ **(新)災害・洪水情報データ放送（県土整備部河川課）**

県民のかけがえのない生命を守るため、県民自らが危険を迅速に察知できるよう、既にパソコンで配信中の洪水情報を河川監視カメラの映像と併せてテレビで見られるようシステムを整備

5,000
- ◎ **切目川総合開発（県土整備部河川課）**

二級河川切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とする多目的ダムの建設を推進

1,700,000
- ◎ **河川の減災対策（県土整備部河川課・砂防課）**

日方川、住吉川等の主要河川をはじめ、近年浸水被害が頻発している河川の重点的な整備を推進

(2,600,000)

2,416,000
- ◎ **土砂災害対策の総合的な推進（県土整備部砂防課）**

土砂災害から住民の生命を守るため、土石流・地すべり・がけ崩れ対策等のハード対策を効果的・効率的に推進

4,293,942

- ◎ **木造住宅耐震化促進（県土整備部都市政策課）** 103,775
 大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、従来から実施してきた木造住宅の耐震診断・改修助成に加え、平成21年度から新たに、補強設計に対する助成及び高齢者等に対して専門家を派遣する「耐震改修サポート事業」を実施するなど、住宅の耐震化対策を大幅に拡充
- ◎ **東南海・南海地震対策（総務部総合防災課）** 50,000
 市町村における防災体制・防災対策の充実強化を図るため、「市町村地震防災対策アクションプログラム」の策定を促進するとともに、減災目標を達成するための事業に対して支援
- (125,328)
- ◎ **(新)孤立集落通信確保（総務部総合防災課）【再掲】** —
 大規模災害発生時に孤立集落の被災状況をいち早く把握し、応急対策を迅速に進めるため、市町村が通信手段（無線機・衛星携帯電話）を確保する経費を支援
- (232,084)
- ◎ **(新)地震対策の強化（総務部総合防災課）** —
 地震観測網を維持するため、既設の計測震度計の更新を行うとともに、地震の揺れから生徒等を守るため、緊急地震速報を導入
- (42,840)
- ◎ **(新)大規模災害への対応迅速化（県土整備部河川課）** —
 大規模災害発生時に、迅速な被害情報の収集と分析を行い、二次災害を回避するとともに、早期に復旧に着手できるよう、被災現場での調査・連絡体制確保のための通信機器整備やJAXAの衛星画像データを活用するシステムを整備
- ◎ **災害医療対策（災害拠点病院施設整備）（福祉保健部医務課）** 53,587
 災害時の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院「日本赤十字社和歌山医療センター」の施設整備に対する補助
- (43,589)
- ◎ **(新)災害医療対策（災害派遣医療チーム設備整備）（福祉保健部医務課）** —
 災害の急性期（概ね48時間以内）において、より迅速な救命行為を可能にするため、災害派遣医療チーム（DMAT）が携行する救急医療機器の整備等に対し補助

○(新)県営中山間総合農地防災（農林水産部農業農村整備課） 65,310

中山間地域における農用地・農業用施設の被災を未然に防止するため、老朽化したため池の改修、農業用排水路の整備及び農地の法面保護等農地保全上必要な整備を総合的に実施

18. 日々の暮らしを守る安全安心の確保

◎(新)消費者行政活性化（環境生活部県民生活課） 31,443

平成20年度に新たに造成する「和歌山県消費者行政活性化基金」を活用し、消費生活相談窓口の機能強化等消費者行政活性化のための事業を実施

◎(新)安全・安心な食品の確保推進（環境生活部食品・生活衛生課） 1,477

フードチェーン（生産から消費）全体における食品の安全・安心の確保の取組として、流通・販売事業者が取り組むべき「衛生管理マニュアル」を作成

◎ HACCP導入促進（環境生活部食品・生活衛生課） 2,242

県民に、より安全な食品が提供されるよう、食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会の開催により、衛生管理水準の向上を図るほか、制度の普及啓発や認定業務を併せて実施

◎ 食品表示適正化推進（環境生活部食品・生活衛生課） 2,962

食品表示に関する知識を有する食品表示推進者を育成し、県内の食品事業者が行う適正表示の取組みを推進

◎ 食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課） 3,318

食の安全を確保するため、食品生産者や消費者を交え、相互理解を深める取組みを推進

◎(新)いわゆる健康食品の安全対策（環境生活部食品・生活衛生課） 3,373

いわゆる健康食品に係る県民の健康被害を防止するため、「わかやま健康食品連絡協議会（仮称）」を設置し、健康被害情報の収集・分析や県内製品の成分検査等を実施

◎(新)紀州NETの充実・強化（警察本部） 37,670

警察事象の広域化・多様化に対応し、警察情報の共有化による業務の迅速化・効率化を図るため、警察本部と警察署のパソコンのネットワーク化を実施

◎ **きのくにスクールサポート（警察本部）【再掲】** 16,382

生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣

○ **(新)御坊警察署庁舎新築（警察本部）** 18,465

御坊警察署庁舎新築にかかる基本設計等を実施

○ **白浜警察署庁舎新築（警察本部）** 124,465

白浜警察署の移転・新築にかかる建設工事等を実施

VI にぎわいと交流を支える公共インフラを整備する和歌山

19. 交通ネットワークの整備

- (12,905,556)
- ◎ 高速道路ネットワーク整備（県土整備部道路政策課） 11,939,780
本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に推進
- 高速道路ネットワーク整備（近畿自動車道紀勢線の用地取得促進）
（県土整備部道路政策課） 6,253,783
近畿自動車道紀勢線の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町村との協力の下、用地取得を促進
- 高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得促進）
（県土整備部道路政策課） 1,237,305
京奈和自動車道の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町村との協力の下、用地取得を促進
- (2,230,000)
- ◎ 府県間道路整備（県土整備部道路建設課） 2,080,000
京奈和自動車道の整備と併せ、近畿との一体的発展に寄与する府県間道路の整備を推進
- ◎ 内陸部骨格道路整備（X軸ネットワーク等） (5,835,000)
（県土整備部道路建設課） 5,775,000
高速道路と併せ、県内の一体的発展に寄与する内陸部骨格道路の整備を推進
- (3,700,000)
- ◎ 高速道路関連整備（ICアクセス）（県土整備部道路建設課） 3,600,000
高速道路の供用に合わせ、高速道路関連道路の整備を推進

(14,901,000)

◎ 生活道路整備（県土整備部道路建設課）

14,550,000

生活圏30分圏域・高速道路IC60分圏域の拡大に資する道路、あと少しの整備で効果の出る道路、防災上必要不可欠な道路（改築系）など、基本的生活に不可欠な道路の整備を推進

◎ 地域交通システム推進（生活路線バス運行対策等）（企画部総合交通政策課）

222,578

地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保を図るため、事業者等に補助

◎ (新)人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】

24,000

過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

◎ 和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課）

172,096

和歌山大学を核とした地域の広域的な交通利便性を確保するため、南海本線^{きょうし}孝子駅と紀ノ川駅との間に設置する和歌山大学新駅（仮称）について、平成24年春の完成を目指し事業を促進

◎ (新)貴志川線変電所設備整備（企画部総合交通政策課）

22,000

平成17年に南海電気鉄道(株)、和歌山電鐵(株)、和歌山市、紀の川市、県の5者で締結した「貴志川線存続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵(株)が行う変電所設備整備に対し補助

◎ 地域交通システム推進（鉄道駅バリアフリー化）（企画部総合交通政策課）

25,667

駅のバリアフリー化を推進するため、鉄道事業者等が整備するエレベーターや多機能トイレ等に対し補助する市町村を支援。今年度は、JR・南海橋本駅、JR黒江駅の整備工事が開始され、県内の乗降客5千人以上／日の駅のバリアフリー化が平成22年度中に完了予定

20. 情報基盤の充実

(100,000)

- ◎ **情報通信基盤整備（企画部情報政策課）** —
地上デジタル放送への対応やブロードバンドサービス未提供地域の解消に向け、総務省の「地域情報通信基盤整備推進交付金」を活用し、情報通信基盤整備を推進する市町村に対し補助

- ◎ **携帯電話等エリア整備（企画部情報政策課）** 143,896
携帯電話不感地区を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対して補助

- ◎ **地上デジタル放送難視解消推進（企画部情報政策課）** 13,709
地上デジタル放送への移行を円滑に進めるため、新たな難視地域と想定される地域の受信状況調査や最適な共聴施設整備のための意見書作成、住民説明会等を実施

- ◎ **和歌山を元気にするIT人材育成（企画部情報政策課）** 7,000
ITを活用した県産品の販路拡大を行う際、中心的な役割を担う人材を育成するため、「ITマーケティングリーダー育成研修」を実施

- ◎ **(新)QRコードで和歌山まるごと売り出し（企画部情報政策課）** 3,500
農産物の生産地情報のほか、本県の観光等の地域情報も盛り込んだ携帯サイト「モバイルまるかじりわかやま」にアクセスするためのQRコードを添付し、年間を通して本県の情報を発信するとともに、「わいわい市場」との連携等により、県産品の販売拡大も併せて促進

- ◎ **(新)シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】** 4,646
過疎地域等に居住する高齢者等の生活の利便性向上のため、ネットスーパーとの連携構築を支援するとともに、住民に身近な集会所等において常時インターネット接続可能な「情報交流サロン」を設置するモデル市町村に対し補助

(286,023)

- **情報交流センターBig・U運営管理（企画部情報政策課）** 168,685
ITを活用した研修等に使用しているパソコン、ネットワーク機器等を更新し、利便性の向上を図るとともに、併せて、利用頻度の少ないソフトウェアの削減等の見直し等も行い、5年間で約3億円のコストを削減